

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第52期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 勝栄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高 (千円)	20,164,660	22,251,422	22,329,167	16,047,105	16,008,381
経常損益 (千円)	7,474	31,057	246,987	486,326	50,447
当期純損益 (千円)	14,959	24,455	113,825	1,909,414	458,687
純資産額 (千円)	7,401,966	7,167,004	7,530,213	5,251,714	4,852,459
総資産額 (千円)	12,045,399	13,924,908	15,957,715	11,585,968	9,732,650
1株当たり純資産額 (円)	545.38	522.26	497.38	347.01	320.72
1株当たり当期純損益金額(円)	1.10	1.79	8.18	126.15	30.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	1.77	8.10	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	51.5	47.2	45.3	49.9
自己資本利益率 (%)	0.2	0.3	1.5	-	-
株価収益率 (倍)	330.9	251.0	37.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,502,177	1,503,020	130,639	336,654	1,412,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	781,051	141,975	164,519	56,334	12,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,478	1,885,773	131,354	200,836	1,001,875
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,718,566	2,202,276	2,027,981	1,427,734	1,847,860
従業員数 (人)	214	218	225	217	192

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第51期および第52期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第51期、第52期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高 (千円)	17,988,678	18,864,585	18,390,243	13,146,639	14,202,180
経常損益 (千円)	16,577	160,484	201,043	490,057	24,877
当期純損益 (千円)	9,391	118,472	88,954	1,899,243	495,778
資本金 (千円)	3,241,696	3,241,696	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	14,254,721	14,254,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	7,366,121	7,193,397	7,526,035	5,360,090	4,891,293
総資産額 (千円)	11,506,943	13,184,652	15,185,067	11,360,964	9,633,891
1株当たり純資産額 (円)	542.74	524.19	497.10	354.17	323.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(円)	0.69	8.68	6.39	125.47	32.76
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	8.58	6.33	-	-
自己資本比率 (%)	64.0	54.6	49.6	47.2	50.8
自己資本利益率 (%)	0.1	1.6	1.2	-	-
株価収益率 (倍)	527.1	51.8	48.4	-	-
配当性向 (%)	1,444.2	115.1	156.5	4.0	-
従業員数 (人)	198	202	207	197	174

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第51期および第52期は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第51期、第52期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」（現 連結子会社）を設立する。
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H.K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」（現 連結子会社）を設立する。
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」（現 連結子会社）を設立する。
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。（平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。

3【事業の内容】

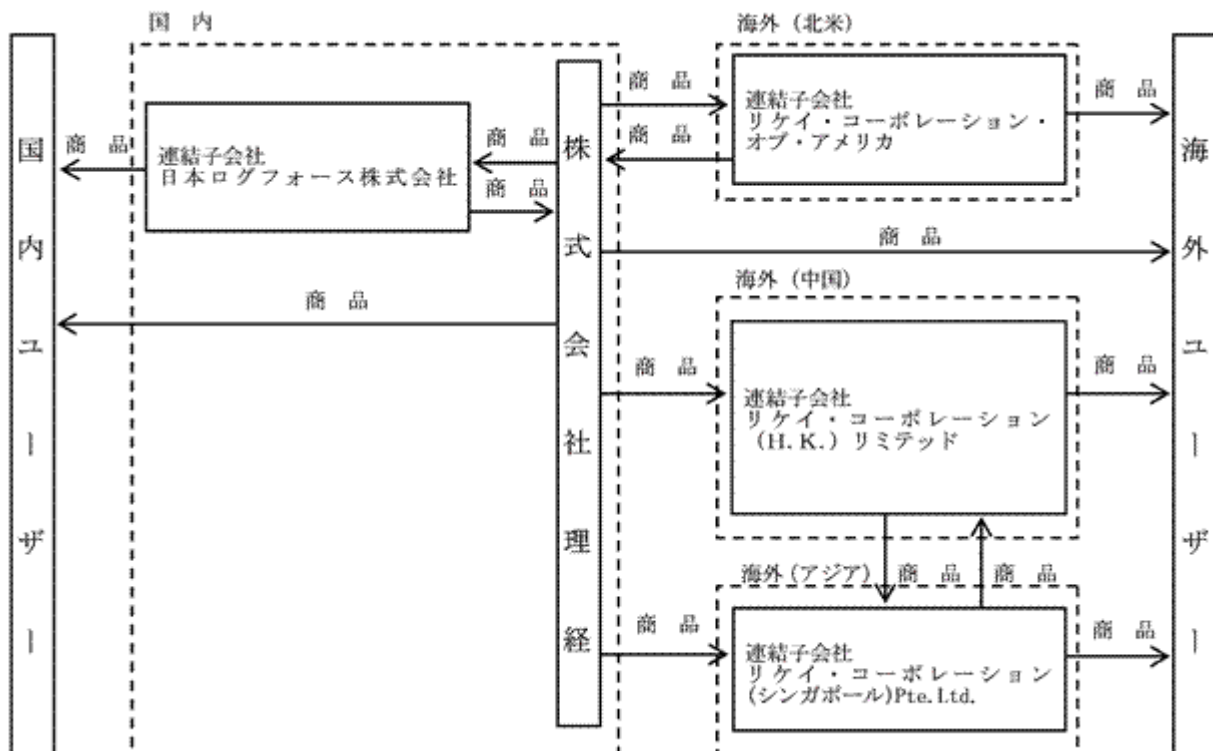
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社4社により構成されており、IT業界において日本、米国ならびにアジアの技術的発展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

事業内容および当社と子会社の当該事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下表の「ITソリューション・サービス事業」および「電子部品及び機器事業」という事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	当社、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.、日本ログフォース(株) (会社総数 5社)

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	電子部品及び機器事業	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド(注)2,3	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 1,600,000	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
日本ログフォース株式会社	千葉県美浜区	1億円	同上	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	3,151,779	22,325	18,043	186,049	390,512

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション・サービス事業	139
電子部品及び機器事業	53
合計	192

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.従業員の減少理由は、定期採用の抑制および自己都合退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174	41.4	14.1	5,726,110

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3.従業員の減少理由は、定期採用の抑制および自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融の混乱、経済不況と、これにともなう設備投資の停滞、個人消費の低迷に加え、株価暴落、円高の急激な進行など100年に一度ともいわれる先行きの見えない経済環境に直面し、当社グループを取り巻く経営環境はかつてないほど厳しいものとなりました。

当社グループにおきましては、これからのブロードバンド社会に対応した情報化技術(IT)ならびに電子部品・機器事業において、的確なソリューションおよび製品を顧客に継続的に提供し強力を拡販を進める一方、新規商品の開発にも努めました。

このような状況下、連結売上高は160億8百万円(前期160億4千7百万円)となり、経費削減に鋭意努力いたしましたが、営業損失5千2百万円(前期4億3千6百万円)、経常損失5千万円(前期4億8千6百万円)となりました。

特別損益として、事業撤退による事業撤退損2億7千1百万円、株価低迷による保有有価証券評価損1億6千万円を計上、また、保有有価証券の売却による売却益4千4百万円を計上しております。その結果、当期純損失は4億5千8百万円(前期19億9百万円)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりです。

ITソリューション・サービス事業におきましては、中央省庁向けコンピュータ機器が伸長、並びに、経費削減により、売上高81億6千3百万円(前期67億2千3百万円)、営業損失9千8百万円(前期6億3千4百万円)となりました。

一方、電子部品及び機器事業におきましては、防衛省向け訓練システムが順調に推移したものの、期後半において主に海外向け電子部品が低迷し、売上高78億4千4百万円(前期93億2千3百万円)、営業利益4千6百万円(前期1億9千8百万円)となりました。

所在地別セグメントにつきましては以下のとおりです。

日本においては、電子部品が振るわなかったものの、中央省庁向けコンピュータ機器並びに防衛省向け訓練システムが伸長し、また、経費削減により、売上高119億7千4百万円(前期106億9百万円)、営業利益7千万円(前期営業損失4億6千4百万円)と改善されました。

中国においては、玩具およびバッテリー保護用途の半導体が減少し、売上高31億5千1百万円(前期42億6千7百万円)、営業損失2千4百万円(前期営業利益3百万円)となりました。

アジアにおいては、円高に伴い顧客からの所要が減少し、売上高7億6千9百万円(前期8億4千4百万円)、営業損失5千1百万円(前期3百万円)となりました。

米国においては、簡易カーナビゲーション用液晶パネル及び産業端末用途タッチパネルが減少し、売上高1億1千1百万円(前期3億2千4百万円)、営業利益1百万円(前期3千万円)となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少による支出がありましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産、長期未収入金の減少による収入が増加したことにより14億1千2百万円の増加(前期3億3千6百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に保有の投資有価証券の売却による収入により、1千2百万円の増加(前期5千6百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に運転資金のための短期借入金の返済により、10億1百万円の減少(前期2億円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円増の18億4千7百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション・サービス事業	8,402,385	120.5	2,264,541	64.6
電子部品及び機器事業	6,766,425	75.6	1,336,045	55.3
合計	15,168,811	95.3	3,600,586	60.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション・サービス事業	8,163,460	121.4
電子部品及び機器事業	7,844,921	84.1
合計	16,008,381	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	-	-	2,247,965	14.0

(注) 前連結会計年度の日本アイ・ピー・エム(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、ならびに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存です。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

システムソリューション事業の高付加価値化

当社の主要顧客層である文教分野においては、少子化の影響等により大学が統合され、企業間競争は益々厳しくなっている中、提供する製品に当社独自の優位性を見出すことが難しくなっております。今後システムソリューション事業では、ディザスタ・リカバリ、eコマース、ID管理等のソリューションを中心とした営業を展開することに資源を集中し、付加価値を高めることにより収益力を向上することが急務と考えております。

技術力の強化

大学をはじめとする総合インフラ案件への広範囲対応から、分野を集中し特色を持ったエンジニア部隊への転換を図ることが課題です。Web・基幹系のシステム開発、ストレージ構築、仮想化構築等いくつかの分野に絞り込み、質の高い先端技術の提供に努めます。

新規製品ラインの開発

当社グループの付加価値を増大させていくためには、絶えず製品のラインナップを刷新し、独自のソリューションによる新規事業を立ち上げていくことが必要です。電子部品および機器の分野を始め、システムおよびネットワークソリューション分野における新規製品ラインの開拓を絶えず続けていくこと、また投資に値するベンチャーには積極的に資本参加するなど、新機軸の事業インキュベーションを行っていくことを課題として捉えています。

人材育成および組織活性化

将来の経営を担う人材の育成を課題として考えており、若手中堅社員に経営参画や事業運営の教育を場を与え、意欲向上および意識改革を図ります。また、人脈豊かなプロフェッショナルや優秀な人材の中途採用を強化し、組織の活性化および新陳代謝を図ることも課題として捉えています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発スケジュールの遅延または瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を絶え間なく発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、または新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方向的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

(4) 在庫

当社グループの取扱う情報通信機器および電子部品類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

(5) 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保および育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長および業績に影響を与えます。

(8) 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

(9) 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めて参りますが、当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
カシオ計算機株式会社	液晶ディスプレイ	輸出版売代理店契約
日本アイ・ピー・エム株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、ネットワーク製品および周辺機器	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パカード株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、パーソナルコンピュータおよび周辺機器	国内販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	C A D / C A M ソフトウェア	国内販売代理店契約
LEADIS TECHNOLOGY, INC. (米国)	液晶ドライバ I C	販売代理店契約

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与え見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は67億3千5百万円（前期末76億4千3百万円）となり、9億7百万円減少いたしました。これは主に在庫の圧縮により、たな卸資産が10億9千6百万円減少したことによります。

固定資産

固定資産は29億9千6百万円（前期末39億4千2百万円）となり、9億4千5百万円減少いたしました。これは主に長期未収入金の回収により7億2千7百万円、また保有有価証券の売却および時価の下落により、投資有価証券が1億5千5百万円減少したことによります。

流動負債

流動負債は44億4千万円（前期末59億2千4百万円）となり、14億8千4百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が5億2千3百万円、短期借入金が10億円減少したことによります。

固定負債

固定負債は4億3千9百万円（前期末4億9百万円）となり、3千万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が1千9百万円、役員退職慰労引当金が1千7百万円増加したことによります。

純資産

純資産は48億5千2百万円（前期末52億5千1百万円）となり、3億9千9百万円減少いたしました。これは主に当期純損失4億5千8百万円により利益剰余金が減少したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業損益

当連結会計年度の売上高は、中央省庁向けコンピュータ機器が伸長したものの期後半において電子部品が低迷し、160億8百万円（前期160億4千7百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費を中心に広告宣伝費、通信費等の節減に努め、26億4千6百万円（前期28億8千6百万円）となりました。

この結果、営業損失5千2百万円（前期4億3千6百万円）となりました。

営業外損益と経常損益

営業外収益は8千万円（前期4千4百万円）となり、3千6百万円の増加となりました。これは主に円高の進行による連結子会社の取引高から生じた為替差益として6千1百万円計上したことによります。

営業外費用は7千8百万円（前期9千3百万円）となり、1千5百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済に伴い支払利息が7百万円減少したことによります。

この結果、経常損失5千万円（前期4億8千6百万円）となりました。

特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は4千5百万円（前期3百万円）となり、4千2百万円の増加となりました。これは主に保有有価証券の売却益4千4百万円を計上したことによります。

特別損失は4億4千2百万円（前期12億1千1百万円）となり、7億6千9百万円の減少となりました。これは主に減損損失が5億5千1百万円減少したことによります。

この結果、税金等調整前当期純損失4億4千7百万円（前期16億9千5百万円）となりました。

法人税等と当期純損益

法人税等ならびに法人税等調整額を控除した後の当期純損失につきましては4億5千8百万円（前期19億9百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれからのブロードバンド社会に対応した情報化技術（IT）を中心としたソリューション・プロバイダーを目指しております。年々競争が激しさを増すITおよびエレクトロニクス分野において、的確なソリューションおよび製品を顧客に継続的に提供していくために、ITソリューションおよび電子部品・機器事業の各分野において、以下の重点分野に経営資源を集中いたします。

ネットワークソリューションの強化

広域無線LANのソリューションとしてイスラエルのアルバリオン社製システムの拡販に注力しています。デジタルデバイドの解消を目的とした地方自治体の導入をはじめ、港湾事業、通信キャリア事業からの需要も増加しています。

また、2010年にサービスが開始される次世代携帯電話通話方式「LTE（Long Term Evolution）」のビジネス開発にいち早く着手し、テスト機器を製造・販売するフランス・エアコム社と販売総代理店契約を結び、すでに国内大手通信機メーカーや通信事業会社より多数の引き合いを受けております。

ストレージソリューションの強化

災害時のITデータバックアップ・リストアを目的としたディザスタ・リカバリ分野は、通信・メディア市場をはじめ主要企業からの需要が伸びております。

次期においては、当社が得意とするSVC（ストレージ仮想化）のソリューション提供を強く打ち出すとともに、IBM社の新規ストレージ製品XIVの拡販にも同社と協調して進めております。要員を増強し、顧客への提案から設置・保守・運用までのサービス一貫提供体制を整え、今後の当社の最大のビジネスモデルへと強化してまいります。

新規部品ラインの開発

電子部品及び機器事業においては、新規製品ラインの開拓を加速するために専門部署を創設し、新機軸の製品のインキュベーションを行っていくことを課題として捉えています。現在、米国チル・セミコンダクター社製電源デバイスやエクスクララ社の照明用LED等、省エネデバイスの立ち上げに取り組んでおります。

営業と技術の融合

ストレージ構築、仮想化構築をはじめとするソリューションの提供を、顧客に密着した視点から行っていくために、従来別々であった営業部門と技術部門をソリューションカットで統合・再編し、質の高い先端技術をいち早く提供する体制を整えました。

(7) 資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入および人件費、賃借料等によるものであります。

資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金および金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的および効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)		合計(千円)
本社 (東京都新宿区)	ITソリューション・サービス事業 電子部品及び機器事業	販売設備	3,985	6,458	16,638	-	27,081	135
技術センター (千葉市美浜区)	ITソリューション・サービス事業	開発・保守設備	140,370	-	11,165	128,667 (755)	280,202	18

(注) 1. 本社、大阪支店および3営業所は事務所を賃借しており、年間賃借料は258,176千円であります。

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(2) 在外子会社

在外子会社3社(リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.)は、事務所を賃借しており、年間賃借料は16,022千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	414	394
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	414,000	394,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	306	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)は、権利行使時において も、当社の取締役または従業員 であることを要するものとする。 ただし、対象取締役および従 業員が当社の取締役または従 業員の地位を喪失した後、当社な らびに当社の子会社および関連 会社の取締役、監査役または従 業員のいずれかの地位を得た場 合はこの限りではない。	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
	(2) 新株予約権者が死亡した場合、 新株予約権者の相続人による本 新株予約権の相続は認めない、 (3) 新株予約権の質入れその他一切 の処分は認めないものとする。 (4) その他の条件については、平成 16年6月29日開催の当社第47回 定時株主総会の特別決議および その後開催された取締役会決議 に基づき、当社と対象取締役 および従業員との間で締結した 新株予約権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額による新株を発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月2日 (注)1.	-	14,254,721	-	3,241,696	2,222,285	810,424
平成19年2月26日 (注)2.	1,260,000	15,514,721	185,220	3,426,916	185,220	995,644

(注)1. 平成17年6月29日の定時株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金の減少を決議し、平成17年8月2日にその他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 第三者割当

割当先 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 420,000株

カシオ計算機株式会社 420,000株

沖電気工業株式会社 420,000株

発行価格 294円

資本組入額 147円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	27	9	-	2,535	2,589	-
所有株式数 (単元)	-	2,862	120	2,983	628	-	24,149	30,742	143,721
所有株式数の 割合(%)	-	9.31	0.39	9.70	2.04	-	78.56	100	-

(注) 自己株式384,986株は、「個人その他」に769単元および「単元未満株式の状況」に486株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 理香	東京都杉並区	1,308	8.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	640	4.12
石川 道子	東京都杉並区	532	3.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
キヤノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	420	2.70
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6-2	420	2.70
OKIセミコンダクタ株式会社	東京都八王子市東浅川町550-1	420	2.70
石川 経	東京都杉並区	415	2.67
石川 忠造	東京都杉並区	378	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	267	1.72
計	-	5,268	33.95

- (注) 1. 当社は上記のほか、自己株式384,986株を保有しております。
 2. 前事業年度末現在主要株主であった石川忠造氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
 3. 第2四半期報告書において大株主として記載している沖電気工業株式会社から、平成20年8月21日付の文書の送付があり、平成20年10月1日付で当社が保有している当社株式を会社分割によって設立した株式会社OKIセミコンダクタへ承継する旨の報告を受けております。その後同社は、OKIセミコンダクタ株式会社に社名変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,986,500	29,973	同上
単元未満株式	普通株式 143,721	-	同上
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,973	-

- (注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が486株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿 1-26-2	384,500	-	384,500	2.48
計	-	384,500	-	384,500	2.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法および会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月29日第47回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名および従業員40名の合計41名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 退任・退職により権利を喪失した者を除き、提出日の前月末現在で、取締役3名、従業員21名の計24名が付与対象者であります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,388	499
当期間における取得自己株式	1,079	71

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	384,986	-	386,065	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と、将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、長期にわたり安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることにいたしました。

内部留保資金の使途につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および技術力の強化などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	395	496	486	355	192
最低(円)	245	301	277	145	53

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	96	77	72	80	68	72
最低(円)	53	66	62	67	60	60

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青柳 勝栄	昭和17年2月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社新規事業推進部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社事業統括本部長	注3.	261
取締役	製造ソリューション部長	黒田 哲夫	昭和22年10月26日生	昭和46年2月 当社入社 平成8年4月 当社ネットワーク事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括副本部長・ 管理統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役 平成15年4月 当社事業統括本部長 平成20年4月 当社取締役、製造ソリューション部長(現任)	注3.	65
取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社総務部・経理部担当 当社総務部長(現任)	注3.	60
取締役		古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社サポート技術部長 当社幕張技術センター長(現任)	注3.	6
取締役	システムソリューション3部長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長、システムソリューション3部長(現任) 平成21年4月 当社システムソリューション1部担当(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	注3.	4
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社経理部長(現任)	注3.	2
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイデザインスタジオ設立(現株式会社アイデザインスタジオ) 代表取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	注3.	1,308
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、 ネットワーク営業部長 平成14年10月 当社エンタープライズソリューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注4.	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		秋田 康博	昭和14年3月18日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和45年9月 当社顧問弁護士 平成7年6月 当社監査役(現任)	注5.	8
監査役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4.	-
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4.	-
計						1,723

- (注) 1. 取締役石川 理香は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋田 康博、大橋 博行および秋元 創一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、ならびに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

取締役は7名（うち社外取締役1名）で、取締役会は月最低1回開催し、経営の基本方針、法令事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行います。

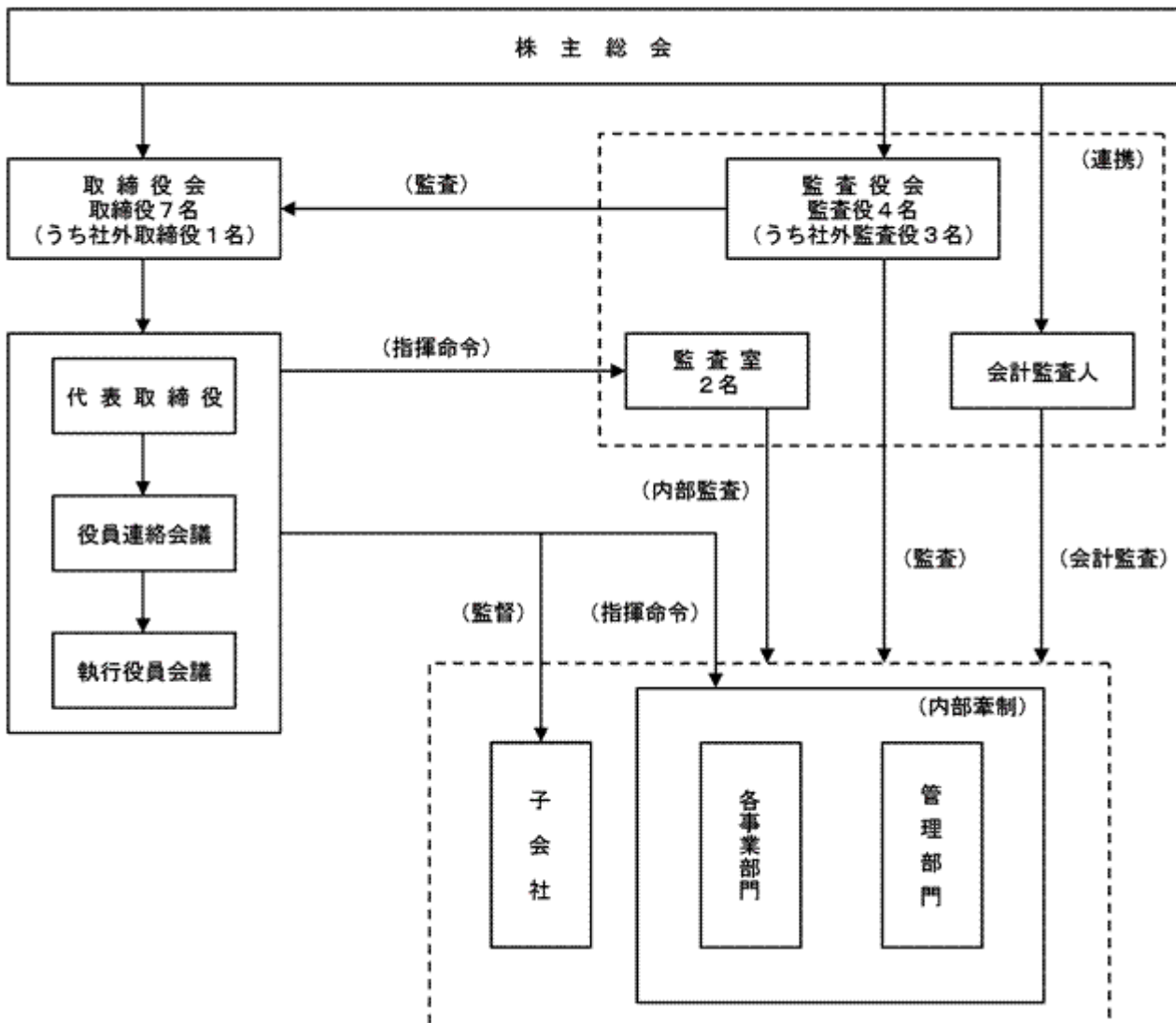
当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催いたします。

社外取締役は2002年6月に1名選任し、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



当社の内部統制システムの整備状況は次のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令および定款に適合するための基準といたします。

また、その徹底のため、監査室をコンプライアンス担当責任部署として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたります。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制の構築、維持、整備にあたります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令および稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管いたします。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程にしたがって管理いたします。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制の構築、維持、整備にあたります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取引先の倒産による損失を避けるため、与信に関する規程を定め、管理いたします。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産管理委員会を定期的に開催いたします。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処いたします。

予算と実績の乖離によるリスクを避けるため、月次予算制度を導入し、各部門の予算進捗状況を逐次把握し、部門責任者へ適切な改善策を実行させることにより、経営の適正化に努めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月最低1回開催し、経営の基本方針、法令事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行います。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行います。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催いたします。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担います。また、常勤取締役と執行役員による執行役員会議を月2回開催し、取締役会および役員連絡会議にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行います。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制といたします。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導いたします。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に報告いたします。

財務報告に係わる適正性を確保するために必要な内部統制の構築、維持、整備にあたります。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の業務を補助する使用人を置くことといたします。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告します。監査役は取締役会および重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができます。また、監査役は会計監査人および当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保します。

内部監査および監査役監査の状況

1. 内部監査は代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は2名となっております。社長の特命による監査ならびに、監査役および会計監査人とともに監査計画および監査状況に関して必要に応じて情報交換を行うことで相互に連携して効率的な監査を行っております。
2. 監査役監査については、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告します。監査役は取締役会および重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができます。また、監査役は会計監査人および当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保します。監査役が必要とした場合、監査役の業務を補助する使用人を置くことといたします。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 前原 浩郎	新日本有限責任監査法人	(注) 1 .
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人	(注) 1 .

(注) 1 . 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他13名となっております。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は当期末現在で当社株式を1,308千株を所有しております。また、社外監査役である秋田康博は8千株所有しております。なお、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、取引先の倒産による損失を避けるため、与信に関する規程を定め、管理いたします。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産管理委員会を定期的に開催いたします。その他リスク管理の観点から、リスク管理基準を定め、必要に応じてリスク管理委員会を開催し、対処しております。

予算と実績の乖離によるリスクを避けるため、月次予算制度を導入し、各部門の予算進捗状況を逐次把握し、部門責任者へ適切な改善策を実行させることにより、経営の適正化に努めます。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役 6名	67,040千円
監査役 4名	16,750千円
合計 10名	83,790千円
(うち社外役員) 3名	14,580千円

(注) 1 . 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 報酬等の総額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した17,100千円を含んでおります。

取締役	6名	15,950千円
監査役	4名	1,150千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	65,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	65,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,734	2,407,860
受取手形及び売掛金	3,761,296	2,928,926
リース投資資産	-	448,942
たな卸資産	1,500,225	-
商品及び製品	-	403,698
前渡金	260,396	415,795
繰延税金資産	37,182	37,850
未収入金	23,540	32,741
立替金	465	491
その他	77,433	61,087
貸倒引当金	5,173	1,699
流動資産合計	7,643,101	6,735,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,297	187,111
機械装置及び運搬具（純額）	12,327	6,458
工具、器具及び備品（純額）	23,522	26,527
土地	² 265,058	² 265,058
有形固定資産合計	¹ 506,206	¹ 485,155
無形固定資産	36,801	17,130
投資その他の資産		
投資有価証券	254,994	99,764
差入保証金	343,665	357,949
保険積立金	459,700	432,990
繰延税金資産	16,181	10,349
長期未収入金	2,906,186	2,178,215
その他	56,870	53,139
貸倒引当金	637,739	637,739
投資その他の資産合計	3,399,858	2,494,669
固定資産合計	3,942,866	2,996,955
資産合計	11,585,968	9,732,650

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,967,565	2,443,843
短期借入金	2,400,000	1,400,000
未払法人税等	51,182	21,437
未払消費税等	-	102,819
その他	505,977	472,544
流動負債合計	5,924,725	4,440,644
固定負債		
繰延税金負債	4,330	384
退職給付引当金	258,692	278,267
役員退職慰労引当金	137,616	154,716
その他	8,888	6,178
固定負債合計	409,528	439,546
負債合計	6,334,253	4,880,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	3,240,180	2,081,516
利益剰余金	1,155,160	455,183
自己株式	110,542	111,042
株主資本合計	5,401,393	4,942,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,588	71
繰延ヘッジ損益	10,598	1,366
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	111,879	79,428
評価・換算差額等合計	149,679	89,746
純資産合計	5,251,714	4,852,459
負債純資産合計	11,585,968	9,732,650

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	16,047,105	16,008,381
売上原価	13,597,269	13,414,556
売上総利益	2,449,835	2,593,825
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,757	34,782
給料及び賞与	1,452,750	1,255,538
退職給付引当金繰入額	76,778	78,243
役員退職慰労引当金繰入額	50,675	17,100
福利厚生費	199,325	179,226
旅費及び交通費	193,747	155,338
通信費	64,913	50,786
賃借料	277,654	283,651
減価償却費	99,080	53,139
貸倒引当金繰入額	5,479	1,413
その他	411,501	537,547
販売費及び一般管理費合計	2,886,664	2,646,767
営業損失()	436,828	52,942
営業外収益		
受取利息	14,790	5,929
受取配当金	1,081	1,492
保険配当金	12,384	-
受取賃貸料	2,506	2,493
受取保険金	5,361	4,000
為替差益	-	61,285
その他	8,079	5,785
営業外収益合計	44,203	80,985
営業外費用		
支払利息	49,136	41,401
保険解約損	37,564	34,822
その他	7,000	2,266
営業外費用合計	93,701	78,491
経常損失()	486,326	50,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	541	-
固定資産売却益	2,504	1,107
投資有価証券売却益	-	44,231
特別利益合計	3,046	45,339

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 5,646	3 1,375
投資有価証券評価損	-	160,267
事業撤退損	-	271,687
減損損失	4 557,066	4 5,674
貸倒引当金繰入額	637,739	-
その他	11,373	3,600
特別損失合計	1,211,825	442,605
税金等調整前当期純損失()	1,695,106	447,713
法人税、住民税及び事業税	27,008	17,387
過年度法人税等	38,430	-
法人税等調整額	148,869	6,413
法人税等合計	214,308	10,973
当期純損失()	1,909,414	458,687

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
前期末残高	3,240,180	3,240,180
当期変動額		
欠損填補	-	1,158,663
当期変動額合計	-	1,158,663
当期末残高	3,240,180	2,081,516
利益剰余金		
前期末残高	1,343,015	1,155,160
当期変動額		
欠損填補	-	1,158,663
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失()	1,909,414	458,687
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
当期変動額合計	2,498,175	699,976
当期末残高	1,155,160	455,183
自己株式		
前期末残高	108,938	110,542
当期変動額		
自己株式の取得	1,603	499
当期変動額合計	1,603	499
当期末残高	110,542	111,042
株主資本合計		
前期末残高	7,901,173	5,401,393
当期変動額		
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失()	1,909,414	458,687
自己株式の取得	1,603	499
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
当期変動額合計	2,499,779	459,187
当期末残高	5,401,393	4,942,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,678	15,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,266	15,516
当期変動額合計	103,266	15,516
当期末残高	15,588	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	145	10,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,452	11,965
当期変動額合計	10,452	11,965
当期末残高	10,598	1,366
土地再評価差額金		
前期末残高	448,995	11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,381	-
当期変動額合計	437,381	-
当期末残高	11,613	11,613
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,497	111,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102,381	32,450
当期変動額合計	102,381	32,450
当期末残高	111,879	79,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	370,960	149,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,280	59,932
当期変動額合計	221,280	59,932
当期末残高	149,679	89,746
純資産合計		
前期末残高	7,530,213	5,251,714
当期変動額		
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失（ ）	1,909,414	458,687
自己株式の取得	1,603	499
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221,280	59,932
当期変動額合計	2,278,498	399,254
当期末残高	5,251,714	4,852,459

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,695,106	447,713
減価償却費	99,092	53,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	642,677	3,465
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,783	19,574
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,675	17,100
受取利息及び受取配当金	15,871	7,582
支払利息	49,136	41,401
為替差損益(は益)	-	51,183
保険解約損益(は益)	37,564	34,822
固定資産除却損	5,646	1,375
投資有価証券売却損益(は益)	-	44,231
投資有価証券評価損益(は益)	-	160,267
事業撤退損失	-	271,687
減損損失	557,066	5,674
売上債権の増減額(は増加)	2,258,859	824,947
たな卸資産の増減額(は増加)	683,810	798,688
前渡金の増減額(は増加)	28,434	154,573
未収入金の増減額(は増加)	1,181	163,588
立替金の増減額(は増加)	495,809	556,152
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,791	450,661
仕入債務の増減額(は減少)	2,072,894	521,632
未払消費税等の増減額(は減少)	11,820	95,854
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,461	22,944
その他	2,707	46,264
小計	200,613	1,488,921
利息及び配当金の受取額	16,052	8,008
利息の支払額	54,951	38,497
法人税等の支払額	97,141	46,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,654	1,412,015

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,091	19,412
有形固定資産の売却による収入	-	1,538
無形固定資産の取得による支出	4,578	673
投資有価証券の売却による収入	-	54,700
保険積立金の積立による支出	29,101	27,096
保険積立金の解約による収入	18,366	19,104
差入保証金の差入による支出	30,671	16,901
差入保証金の回収による収入	14,589	1,556
その他	153	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,334	12,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	47,940	1,000,000
自己株式の増減額（ は増加）	1,603	499
配当金の支払額	151,291	1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,836	1,001,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,421	2,827
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	600,247	420,126
現金及び現金同等物の期首残高	2,027,981	1,427,734
現金及び現金同等物の期末残高	1,427,734	1,847,860

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度の売上高が160億4千7百万円にとどまり、営業損失4億3千6百万円、経常損失4億8千6百万円、当期純損失19億9百万円となり、また、当連結会計年度も含めて5期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業収益の改善について 高付加価値の情報セキュリティ分野への人員シフト、販売代理店網の増強および協業による販路拡大により売上の増加施策、ならびに、筑波営業所閉鎖、大阪支店の移転等、営業活動の効率化施策を当連結会計年度に前倒して実施しております。</p> <p>営業キャッシュ・フローについて 当連結会計年度の営業キャッシュ・フローのマイナスの発生は、たな卸資産の増加、営業損失の計上によるものであります。翌連結会計年度は官公庁関連で予算執行が遅れていた大口案件等からの入金が見込まれており、プラスに転じる予定であります。</p> <p>財務面について 財務面では、当社グループは、純資産額52億5千1百万円、自己資本比率45.3%を維持しております。また、金融機関との取引面におきましては、借入与信枠44億円の内、借入額は24億円であり、20億円の借入枠があります。</p> <p>当社グループにおきましては、経営資源を活用し収益力の改善を図り、当該状況を早期に解消すべく邁進して参ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社名 4社 リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd. 日本ログフォース株式会社	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社および国内連結子会社 個別法(ただし、一部の商品については移動平均法)による原価法 在外連結子会社 個別法または先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社 定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 4～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 当社および国内連結子会社 個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,810千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 在外連結子会社 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ、1,134千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ、4,150千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、当社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建債権債務ならびに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。 なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
<p>4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金による支出」は、重要性が増したために当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「差入保証金による支出」は、2,579千円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで連結上相殺消去の対象となった債権債務から生じた為替換算差額を「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めておりましたが、重要性が増したために当連結会計年度より「為替差損益(は益)」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び現金同等物に係る換算差額」のうち連結上相殺消去の対象となった債権債務から生じた為替換算差額は、32,449千円であり、また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益」は、933千円であります。</p>

【連結財務諸表の注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,258,474千円</p> <p>2.土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律 第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評 価差額については「土地再評価差額金」として純資産 の部に全額を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算 の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計 額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,252,584千円</p> <p>2.土地の再評価 同 左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 売上高に関して</p> <p>当社は、特定の得意先および商品については、その商品をリース会社に販売した後、リース会社より賃借し、得意先へ賃貸しております。契約形態および資金の決済等が異なることから、これらの取引については二つの異なる取引と考え、それぞれについて売上高の計上を行っております。取引に係る売上高はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>リース会社への売上高</td> <td>205,017千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td>686,548千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,502千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,504千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,365千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>111千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,646千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>			リース会社への売上高	205,017千円	賃貸料収入	686,548千円	機械装置及び運搬具	2,502千円	工具器具及び備品	1千円	計	2,504千円	建物及び構築物	2,168千円	工具器具及び備品	3,365千円	その他	111千円	計	5,646千円	<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,107千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,375千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>			機械装置及び運搬具	1,107千円	工具、器具及び備品	1,375千円
リース会社への売上高	205,017千円																										
賃貸料収入	686,548千円																										
機械装置及び運搬具	2,502千円																										
工具器具及び備品	1千円																										
計	2,504千円																										
建物及び構築物	2,168千円																										
工具器具及び備品	3,365千円																										
その他	111千円																										
計	5,646千円																										
機械装置及び運搬具	1,107千円																										
工具、器具及び備品	1,375千円																										
場所	用途	種類	場所	用途	種類																						
技術センター(千葉県千葉市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア及び電話加入権	技術センター(千葉県千葉市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品																						
本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア及び電話加入権	本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品																						
大阪支店(大阪府大阪市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品及びリース資産	大阪支店(大阪府大阪市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品																						
東北営業所(宮城県仙台市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	電話加入権	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,674千円)として特別損失に計上しております。</p>																								
名古屋営業所(愛知県名古屋市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品及び電話加入権																									
九州営業所(福岡県福岡市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品及び電話加入権																									
本社(東京都新宿区)	遊休資産	電話加入権																									
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p>																											

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(555,779千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産の電話加入権の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,286千円)として特別損失に計上しており、当連結会計年度の減損損失の合計は557,066千円であります。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 技術センター 522,702千円(内訳はITソリューション・サービス事業 土地 221,530千円、建物 262,308千円、工具器具備品 37,371千円、無形固定資産 1,492千円) 本社 22,365千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 21,004千円、無形固定資産 1,360千円) 大阪支店 9,570千円(内訳はITソリューション・サービス事業 リース資産 7,453千円、工具器具備品 2,116千円) 東北営業所 218千円(内訳はITソリューション・サービス事業 無形固定資産 218千円) 名古屋営業所 278千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 22千円、無形固定資産 255千円) 九州営業所 644千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 353千円、無形固定資産 291千円)</p> <p>遊休資産の減損の内訳は以下のとおりです。 本社 1,286千円(内訳は無形固定資産 1,286千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価額等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>	<p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 技術センター 2,193千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 2,193千円) 本社 1,325千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 1,325千円) 大阪支店 2,155千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 2,155千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価額等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式(注)	374	5	-	380
合計	374	5	-	380

(注) 普通株式の自己株式総数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	75,698	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	75,679	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式（注）	380	4	-	384
合計	380	4	-	384

（注）普通株式の自己株式総数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,987,734千円	現金及び預金勘定 2,407,860千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 560,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 560,000千円
現金及び現金同等物 1,427,734千円	現金及び現金同等物 1,847,860千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 転貸リース以外の取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社で使用するパソコン等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	52,433	30,873	7,453	14,105	工具器具及び備品	24,731	10,380	7,453	6,896
計	52,433	30,873	7,453	14,105	計	24,731	10,380	7,453	6,896
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,485千円 1年超 13,074千円 計 21,559千円 リース資産減損勘定の残高 7,453千円					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,635千円 1年超 8,438千円 計 13,074千円 リース資産減損勘定の残高 6,178千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 12,994千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 12,944千円 減損損失 7,453千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,485千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,275千円 減価償却費相当額 7,209千円 減損損失 -千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (2) 転貸リース取引 借手側 未経過リース料期末残高相当額				
(2) 転貸リース取引 借手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 532,393千円 1年超 877,020千円 計 1,409,413千円 貸手側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 532,393千円 1年超 877,020千円 計 1,409,413千円					(2) 転貸リース取引 借手側 未経過リース料期末残高相当額				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
2 .	1 年内 367,119千円 1 年超 484,446千円																				
3 . オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料	計 851,565千円																				
1 年内 11,937千円	貸手側 未経過リース料期末残高相当額																				
1 年超 1,650千円	1 年内 367,119千円																				
計 13,588千円	1 年超 484,446千円																				
	計 851,565千円																				
	2 . ファイナンス・リース取引 (貸主側)																				
	(1) リース投資資産の内訳																				
	流動資産																				
	リース料債権部分 492,780千円																				
	受取利息相当額 43,838千円																				
	リース投資資産 448,942千円																				
	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																				
	流動資産																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">107,378</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>4 年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 年以内</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1 年以内	107,378	1 年超		2 年以内	104,078	2 年超		3 年以内	104,078	3 年超		4 年以内	104,078	4 年超		5 年以内	73,166
	リース投資資産 (千円)																				
1 年以内	107,378																				
1 年超																					
2 年以内	104,078																				
2 年超																					
3 年以内	104,078																				
3 年超																					
4 年以内	104,078																				
4 年超																					
5 年以内	73,166																				
	3 . オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料																				
	1 年内 10,887千円																				
	1 年超 5,724千円																				
	計 16,612千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,779	50,403	39,624
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,779	50,403	39,624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	224,903	169,691	55,212
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224,903	169,691	55,212
	合計	235,683	220,094	15,588

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,900

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,936	64,864	71
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,936	64,864	71
	合計	64,936	64,864	71

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1億6千万円減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
54,711	44,231	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	34,900

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は外貨建取引として、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で包括あるいは個別為替予約取引を利用しております。これらの予約契約の締結にあたっては、実需を旨とし、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、直物為替相場の変動と乖離する場合があります。また契約先はいずれも信用度の高い都市銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>管理体制としては、社内規定である「外為資金管理細則」に基づき営業部門より、受注あるいは発注時に外貨建取引内容の報告を受けた経理部が為替予約契約を銀行と締結し、予約状況を適時および毎月末に取りまとめ経理担当役員に報告しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引においては、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しており、為替予約については、振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>同 左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

勤続10年以上の従業員に対しては外部拠出した適格退職年金から、退職金(一時金または年金)が支払われます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	567,574	539,097
ロ. 年金資産(千円)	133,721	94,379
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	433,852	444,718
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	139,895	119,910
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	36,761	47,743
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	1,496	1,202
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	258,692	278,267
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	258,692	278,267

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	36,420	35,391
ロ. 利息費用(千円)	11,021	8,513
ハ. 期待運用収益(千円)	3,522	3,343
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	19,985	19,985
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,333	17,990
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	294	294
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	72,944	78,243
(注) 臨時に支払った割増退職金(千円)	3,834	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率(%)	1.5 (期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)	1.0 (期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。)
期待運用収益率(%)	2.5	2.5
過去勤務債務の額の処理年数(年)	8	8
数理計算上の差異の処理年数(年)	6 ~ 8	6 ~ 8
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

- (注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。
2. 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 5名 当社従業員 5名	当社取締役 1名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 355,000株	普通株式 730,000株
付与日	平成14年8月1日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注)2.	(注)2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月29日まで	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要するものとする。ただし、対象取締役および従業員が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	46,000	537,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	46,000	51,000
未行使残	-	486,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	281	306
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円) (注)	-	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 730,000株
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注)2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要するものとする。ただし、対象取締役および従業員が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではない。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	486,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	72,000
未行使残	414,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	306
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）（注）	-

（注）会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	(単位：千円)	(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金	259,781	貸倒引当金	259,496
税務上繰越欠損金	157,502	税務上繰越欠損金	226,248
減損損失	233,362	減損損失	219,847
退職給付引当金	105,262	土地再評価差額金	186,943
役員退職慰労引当金	55,996	退職給付引当金	113,226
保険積立金契約変更損	47,769	投資有価証券評価損	65,212
未払賞与	28,483	役員退職慰労引当金	62,954
関係会社株式評価損	21,632	関係会社株式評価損	61,633
その他	72,404	保険解約損	46,557
繰延税金資産小計	982,195	未払賞与	29,703
評価性引当額	912,580	その他	55,380
繰延税金資産合計	69,615	繰延税金資産小計	1,327,204
(繰延税金負債)		評価性引当額	1,277,671
繰延ヘッジ損益	5,801	繰延税金資産合計	49,533
その他	14,778	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	20,580	繰延ヘッジ損益	1,333
繰延税金資産の純額	49,034	その他	384
		繰延税金負債合計	1,717
		繰延税金資産の純額	47,815
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産	繰延税金資産 37,182千円	流動資産	繰延税金資産 37,850千円
固定資産	繰延税金資産 16,181千円	固定資産	繰延税金資産 10,349千円
固定負債	繰延税金負債 4,330千円	固定負債	繰延税金負債 384千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	ITソリューション・サービス事業	電子部品及び機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,723,795	9,323,309	16,047,105	-	16,047,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	10,185	15,177	(15,177)	-
計	6,728,787	9,333,495	16,062,282	(15,177)	16,047,105
営業費用	7,363,653	9,135,088	16,498,742	(14,808)	16,483,934
営業利益(又は営業損失)	(634,866)	198,406	(436,459)	(369)	(436,828)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,892,241	3,513,820	10,406,062	1,179,905	11,585,968
減価償却費	83,697	27,961	111,659	(12,567)	99,092
減損損失	555,779	-	555,779	1,286	557,066
資本的支出	28,381	11,243	39,624	-	39,624

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、ワークステーション、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、コンテンツ管理システム、3次元機械CADシステム、セキュリティソフトウェア、シミュレーションソフトウェア、マルチメディア・ストリーミング機器およびソフトウェア、各種ミドルウェア、ASPサービス、その他各種周辺機器およびソフトウェア
	ネットワークソリューション	ATMアクセス装置、ネットワークセキュリティアプライアンス機器、無線LAN機器およびソフトウェア、衛星通信情報伝送システム、国際電話用回線多重化装置、エコーキャンセラー、広域無線LANサービス、その他各種情報通信機器および映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信関連機器およびデバイス、光計測機器、各種科学計測機器、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、周辺機器用機構部品、情報通信機器用部品、その他各種電子部品および機器

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,179,905千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金(保険積立金)であります。

3. 会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、ITソリューション・サービス事業が854千円、電子部品及び機器事業が280千円増加し、ITソリューション・サービス事業は営業損失が同額増加し、電子部品及び機器事業は営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、ITソリューション・サービス事業が3,825千円、電子部品及び機器事

業が324千円増加し、ITソリューション・サービス事業は営業損失が同額増加し、電子部品及び機器事業は営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	ITソリューション・サービス事業	電子部品及び機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,163,460	7,844,921	16,008,381	-	16,008,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191	4,152	4,344	(4,344)	-
計	8,163,651	7,849,074	16,012,725	(4,344)	16,008,381
営業費用	8,262,553	7,802,838	16,065,392	(4,068)	16,061,323
営業利益（又は営業損失）	(98,901)	46,235	(52,666)	(275)	(52,942)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,697,397	2,899,503	8,596,901	1,135,749	9,732,650
減価償却費	41,254	21,800	63,055	(9,915)	53,139
減損損失	5,674	-	5,674	-	5,674
資本的支出	19,309	1,188	20,497	-	20,497

（注）1．事業区分の方法および各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、ワークステーション、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、コンテンツ管理システム、3次元機械CADシステム、セキュリティソフトウェア、シミュレーションソフトウェア、マルチメディア・ストリーミング機器およびソフトウェア、各種ミドルウェア、ASPサービス、その他各種周辺機器およびソフトウェア
	ネットワークソリューション	ATMアクセス装置、ネットワークセキュリティアプライアンス機器、無線LAN機器およびソフトウェア、衛星通信情報伝送システム、国際電話用回線多重化装置、エコーキャンセラー、広域無線LANサービス、その他各種情報通信機器および映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信関連機器およびデバイス、光計測機器、各種科学計測機器、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、周辺機器用機構部品、情報通信機器用部品、その他各種電子部品および機器

2．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,135,749千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金（保険積立金）であります。

3．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3．（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電子部品及び機器事業で営業利益が3,810千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,609,526	4,267,882	844,762	324,934	16,047,105	-	16,047,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,537,113	399	337	121,382	2,659,232	(2,659,232)	-
計	13,146,639	4,268,282	845,099	446,316	18,706,338	(2,659,232)	16,047,105
営業費用	13,611,535	4,264,820	848,273	416,231	19,140,861	(2,656,927)	16,483,934
営業利益（又は営業損失）	(464,895)	3,461	(3,174)	30,084	(434,527)	(2,305)	(436,828)
・資産	9,204,670	805,171	319,943	76,277	10,406,062	1,179,905	11,585,968

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 中国・・・中国
- (2) アジア・・・シンガポール
- (3) 米国・・・米国

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,179,905千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金（保険積立金）であります。

4．会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更にともない、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本において、1,134千円増加し、営業損失は同額増加しております。

5．追加情報

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更にともない、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、日本において4,150千円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,974,938	3,151,779	769,948	111,715	16,008,381	-	16,008,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,227,242	-	1,023	67,168	2,295,434	(2,295,434)	-
計	14,202,180	3,151,779	770,971	178,883	18,303,815	(2,295,434)	16,008,381
営業費用	14,131,639	3,176,406	822,439	177,101	18,307,587	(2,246,263)	16,061,323
営業利益（又は営業損失）	70,541	(24,627)	(51,467)	1,782	(3,771)	(49,170)	(52,942)
・資産	7,925,271	380,153	245,534	45,941	8,596,901	1,135,749	9,732,650

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中国・・・中国

(2) アジア・・・シンガポール

(3) 米国・・・米国

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,135,749千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金（保険積立金）であります。

4．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3．(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が日本で3,810千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,415,796	4,041,430	219,446	5,676,672
連結売上高（千円）	-	-	-	16,047,105
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.8	25.2	1.4	35.4

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・韓国、シンガポール、フィリピン、マレーシア
 - (2) 中国・・・・・・・・中国
 - (3) その他の地域・・・米国
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,109,427	2,771,475	172,283	4,053,186
連結売上高（千円）	-	-	-	16,008,381
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.9	17.3	1.1	25.3

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・・・・・・シンガポール、マレーシア
 - (2) 中国・・・・・・・・中国
 - (3) その他の地域・・・米国
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及び役員の近親者	石川忠造	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接 11.86	-	-	顧問報酬	24,600	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 石川忠造氏は取締役石川理香氏の実父であり、報酬金額は一般的な金額および過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
役員の近親者	石川忠造	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接 2.52	-	顧問報酬	24,600	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 石川忠造氏は取締役石川理香氏の実父であり、報酬金額は一般的な金額および過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円01銭	1株当たり純資産額	320円72銭
1株当たり当期純損失金額	126円15銭	1株当たり当期純損失金額	30円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,909,414	458,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,909,414	458,687
期中平均株式数(千株)	15,136	15,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(旧商法に基づく新株予約権の数486個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(旧商法に基づく新株予約権の数414個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	1,400,000	2.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,400,000	1,400,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,388,107	6,773,897	2,260,368	3,586,007
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)	138,376	132,943	374,728	67,551
四半期純損益金額 (千円)	87,785	60,327	292,508	138,719
1株当たり四半期純損益金 額(円)	5.80	3.98	19.33	9.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,744	2,257,509
受取手形	169,081	121,164
売掛金	3,551,412 ³	2,758,687
リース投資資産	-	448,942
商品	1,152,686	-
商品及び製品	-	201,408
前渡金	241,302	411,001
前払費用	44,533	40,204
繰延税金資産	47,453	38,418
未収入金	17,609	33,805
立替金	461	148
その他	17,537	13,706
貸倒引当金	759	293
流動資産合計	7,024,064	6,324,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	200,990	184,157
構築物(純額)	2,081	1,778
車両運搬具(純額)	11,077	6,458
工具、器具及び備品(純額)	20,253	24,736
土地	265,058 ²	265,058 ²
有形固定資産合計	499,461 ¹	482,189 ¹
無形固定資産		
ソフトウェア	25,452	5,181
その他	4,186	4,116
無形固定資産合計	29,639	9,298
投資その他の資産		
投資有価証券	254,994	99,764
関係会社株式	423,555	325,248
出資金	191	191
差入保証金	335,455	350,661
保険積立金	459,700	432,990
会員権	49,273	45,673
関係会社長期貸付金	-	12,343
繰延税金資産	16,181	10,349
長期未収入金	2,906,186	2,178,215
貸倒引当金	637,739	637,739
投資その他の資産合計	3,807,799	2,817,699
固定資産合計	4,336,900	3,309,186
資産合計	11,360,964	9,633,891

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,249	-
買掛金	2,658,337	2,319,292
短期借入金	2,400,732	1,400,000
未払金	47,878	85,479
未払費用	137,446	128,276
未払法人税等	51,002	21,257
未払消費税等	-	102,819
前受金	239,992	229,182
預り金	14,243	12,426
その他	40,793	4,701
流動負債合計	5,595,676	4,303,435
固定負債		
退職給付引当金	258,692	278,267
役員退職慰労引当金	137,616	154,716
その他	8,888	6,178
固定負債合計	405,198	439,161
負債合計	6,000,874	4,742,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	995,644	995,644
その他資本剰余金	2,244,536	1,085,872
資本剰余金合計	3,240,180	2,081,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	572,200	-
繰越利益剰余金	1,730,863	495,778
利益剰余金合計	1,158,663	495,778
自己株式	110,542	111,042
株主資本合計	5,397,890	4,901,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,588	71
繰延ヘッジ損益	10,598	1,366
土地再評価差額金	2 11,613	2 11,613
評価・換算差額等合計	37,800	10,318
純資産合計	5,360,090	4,891,293
負債純資産合計	11,360,964	9,633,891

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,146,639	14,202,180
売上原価		
商品期首たな卸高	476,606	1,152,686
当期商品仕入高	11,635,498	10,741,749
合計	12,112,104	11,894,435
商品期末たな卸高	1,152,686	201,408
商品売上原価	10,959,418	11,693,027
売上総利益	2,187,220	2,509,153
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,415	34,428
役員報酬	84,840	66,690
給料及び賞与	1,269,001	1,170,951
退職給付引当金繰入額	76,778	78,243
役員退職慰労引当金繰入額	50,675	17,100
福利厚生費	184,997	168,801
旅費及び交通費	169,456	140,729
通信費	57,086	44,740
賃借料	244,446	258,734
減価償却費	97,725	51,204
貸倒引当金繰入額	386	-
その他	359,345	406,591
販売費及び一般管理費合計	2,648,154	2,438,215
営業利益又は営業損失()	460,933	70,937
営業外収益		
受取利息	12,143	5,782
受取配当金	35,918	17,693
保険配当金	12,384	-
受取賃貸料	2,506	2,493
受取保険金	-	4,000
その他	7,778	4,241
営業外収益合計	70,731	34,210
営業外費用		
支払利息	49,242	41,369
保険解約損	37,564	34,822
その他	13,049	4,078
営業外費用合計	99,856	80,271
経常利益又は経常損失()	490,057	24,877

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	559	80
固定資産売却益	³ 2,257	-
投資有価証券売却益	-	44,231
特別利益合計	2,816	44,312
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 5,631	⁴ 1,375
貸倒引当金繰入額	637,739	-
投資有価証券評価損	-	160,267
関係会社株式評価損	-	98,306
事業撤退損	-	271,687
減損損失	⁵ 557,066	⁵ 5,674
その他	11,373	3,600
特別損失合計	1,211,811	540,911
税引前当期純損失()	1,699,052	471,722
法人税、住民税及び事業税	13,998	16,809
過年度法人税等	38,430	-
法人税等調整額	147,761	7,246
法人税等合計	200,190	24,056
当期純損失()	1,899,243	495,778

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,644	995,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,644	995,644
その他資本剰余金		
前期末残高	2,244,536	2,244,536
当期変動額		
欠損填補	-	1,158,663
当期変動額合計	-	1,158,663
当期末残高	2,244,536	1,085,872
資本剰余金合計		
前期末残高	3,240,180	3,240,180
当期変動額		
欠損填補	-	1,158,663
当期変動額合計	-	1,158,663
当期末残高	3,240,180	2,081,516
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,072,200	572,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	572,200
当期変動額合計	500,000	572,200
当期末残高	572,200	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	257,140	1,730,863
当期変動額		
欠損填補	-	1,158,663
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失()	1,899,243	495,778
別途積立金の取崩	500,000	572,200
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
当期変動額合計	1,988,003	1,235,085
当期末残高	1,730,863	495,778

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,329,340	1,158,663
当期変動額		
欠損填補	-	1,158,663
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失()	1,899,243	495,778
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
当期変動額合計	2,488,003	662,885
当期末残高	1,158,663	495,778
自己株式		
前期末残高	108,938	110,542
当期変動額		
自己株式の取得	1,603	499
当期変動額合計	1,603	499
当期末残高	110,542	111,042
株主資本合計		
前期末残高	7,887,498	5,397,890
当期変動額		
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失()	1,899,243	495,778
自己株式の取得	1,603	499
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
当期変動額合計	2,489,607	496,278
当期末残高	5,397,890	4,901,612

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	87,678	15,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,266	15,516
当期変動額合計	103,266	15,516
当期末残高	15,588	71
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	145	10,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,452	11,965
当期変動額合計	10,452	11,965
当期末残高	10,598	1,366
土地再評価差額金		
前期末残高	448,995	11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,381	-
当期変動額合計	437,381	-
当期末残高	11,613	11,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	361,462	37,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,662	27,481
当期変動額合計	323,662	27,481
当期末残高	37,800	10,318
純資産合計		
前期末残高	7,526,035	5,360,090
当期変動額		
剰余金の配当	151,378	-
当期純損失（ ）	1,899,243	495,778
自己株式の取得	1,603	499
土地再評価差額金の取崩	437,381	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323,662	27,481
当期変動額合計	2,165,945	468,796
当期末残高	5,360,090	4,891,293

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度の売上高が131億4千6百万円にとどまり、営業損失4億6千万円、経常損失4億9千万円、当期純損失18億9千9百万円となりました。このような状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>営業収益の改善について 高付加価値の情報セキュリティ分野への人員シフト、販売代理店網の増強および協業による販路拡大により売上の増加施策、ならびに、筑波営業所閉鎖、大阪支店の移転等、営業活動の効率化施策を当事業年度に前倒して実施しております。</p> <p>財務面について 財務面では、当社は、純資産額53億6千万円、自己資本比率47.2%を維持しております。また、金融機関との取引面におきましては、借入与信枠44億円の内、借入額は24億円であり、20億円の借入枠があります。</p> <p>当社におきましては、経営資源を活用し収益力の改善を図り、当該状況を早期に解消すべく邁進して参ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法（ただし、一部の商品については移動平均法）による原価法</p>	<p>個別法（ただし、一部の商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,810千円減少し、また税引前当期純損失は、3,810千円増加しております。</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 1189 847 1290"> <tr> <td>建物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更により営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、1,134千円増加しております。</p>	建物	15～40年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>
建物	15～40年							
車両及び運搬具	5～6年							
工具器具及び備品	4～15年							

項目	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ、4,144千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. 収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建債権債務ならびに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。</p> <p>なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産売却益」は、557千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、201,408千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたために区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払消費税等」は、6,975千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度161千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったために営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は、5,361千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,215,054千円</p> <p>2.土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律 第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評 価差額については「土地再評価差額金」として純資産 の部に全額を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める 地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算 の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長 官が定めて公表した方法により算定した価額に合理 的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における合計額は再評価後の帳 簿価額の合計額を下回っておりません。</p> <p>3.関係会社に対する資産 独立掲記した以外で各科目に含まれているものは、次 のとおりであります。</p> <p>売掛金 579,567千円</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した 減価償却累計額の合計額 1,209,629千円</p> <p>2.土地の再評価 同 左</p> <p>3.関係会社に対する資産 独立掲記した以外で各科目に含まれているものは、次 のとおりであります。</p> <p>売掛金 267,410千円</p>

(損益計算書関係)

第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
<p>1. 売上高に関して 当社は、特定の得意先および商品については、その商品をリース会社に販売した後、リース会社より賃借し、得意先へ賃貸しております。契約形態および資金の決済等が異なることから、これらの取引については二つの異なる取引と考え、それぞれについて売上高の計上を行っております。取引に係る売上高はそれぞれ次のとおりであります。</p> <p>リース会社への売上高 205,017千円 賃貸料収入 686,548千円</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金34,837千円が含まれております。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,257千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2,168千円 工具器具及び備品 3,351千円 その他 111千円</p> <p>計 5,631千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>			<p>1.</p> <p>2. 関係会社からの受取配当金16,201千円が含まれております。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,375千円</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
技術センター(千葉県千葉市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	土地、建物、工具器具備品、ソフトウェア及び電話加入権	技術センター(千葉県千葉市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品
本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア及び電話加入権	本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品
大阪支店(大阪府大阪市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品及びリース資産	大阪支店(大阪府大阪市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品
東北営業所(宮城県仙台市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	電話加入権	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。 (減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,674千円)として特別損失に計上しております。</p>		
名古屋営業所(愛知県名古屋市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品及び電話加入権			
九州営業所(福岡県福岡市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具器具備品及び電話加入権			
本社(東京都新宿区)	遊休資産	電話加入権			
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p>					

<p>第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（555,779千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産の電話加入権の価額が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,286千円）として特別損失に計上しており、当事業年度の減損損失の合計は557,066千円でありませぬ。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 技術センター 522,702千円（内訳はITソリューション・サービス事業 土地 221,530千円、建物 262,308千円、工具器具備品 37,371千円、ソフトウェア 1,010千円、無形固定資産その他 481千円） 本社 22,365千円（内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 21,004千円、ソフトウェア 1,028千円、無形固定資産その他 331千円） 大阪支店 9,570千円（内訳はITソリューション・サービス事業 リース資産 7,453千円、工具器具備品 2,116千円） 東北営業所 218千円（内訳はITソリューション・サービス事業 無形固定資産その他 218千円） 名古屋営業所 278千円（内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 22千円、無形固定資産その他 255千円） 九州営業所 644千円（内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 353千円、無形固定資産その他 291千円）</p> <p>遊休資産の減損の内訳は以下のとおりです。 本社 1,286千円（内訳は無形固定資産その他 1,286千円）</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価額等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>	<p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 技術センター 2,193千円（内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 2,193千円） 本社 1,325千円（内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 1,325千円） 大阪支店 2,155千円（内訳はITソリューション・サービス事業 工具器具備品 2,155千円）</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価額等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第51期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	374	5	-	380
合計	374	5	-	380

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	380	4	-	384
合計	380	4	-	384

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第51期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第52期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 転貸リース以外の取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社で使用するパソコン等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	52,433	30,873	7,453	14,105	工具器具及び備品	24,731	10,380	7,453	6,896
計	52,433	30,873	7,453	14,105	計	24,731	10,380	7,453	6,896
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			8,485千円		1年内			4,635千円	
1年超			13,074千円		1年超			8,438千円	
計			21,559千円		計			13,074千円	
リース資産減損勘定の残高			7,453千円		リース資産減損勘定の残高			6,178千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料	12,994千円				支払リース料	8,485千円			
リース資産減損勘定の取崩額	-千円				リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円			
減価償却費相当額	12,994千円				減価償却費相当額	7,209千円			
減損損失	7,453千円				減損損失	-千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(2) 転貸リース取引 借手側 未経過リース料期末残高相当額					(2) 転貸リース取引 貸手側 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			532,393千円		1年内			532,393千円	
1年超			877,020千円		1年超			877,020千円	
計			1,409,413千円		計			1,409,413千円	

第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
	<p>(2) 転貸リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">借手側</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,565千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">貸手側</p> <p style="padding-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,565千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">492,780千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,942千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,378</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	367,119千円	1年超	484,446千円	計	851,565千円	1年内	367,119千円	1年超	484,446千円	計	851,565千円	リース料債権部分	492,780千円	受取利息相当額	43,838千円	リース投資資産	448,942千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	107,378	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	104,078	4年以内	104,078	4年超	73,166	5年以内	73,166
1年内	367,119千円																																						
1年超	484,446千円																																						
計	851,565千円																																						
1年内	367,119千円																																						
1年超	484,446千円																																						
計	851,565千円																																						
リース料債権部分	492,780千円																																						
受取利息相当額	43,838千円																																						
リース投資資産	448,942千円																																						
	リース投資資産 (千円)																																						
1年以内	107,378																																						
1年超	104,078																																						
2年以内	104,078																																						
2年超	104,078																																						
3年以内	104,078																																						
3年超	104,078																																						
4年以内	104,078																																						
4年超	73,166																																						
5年以内	73,166																																						

(有価証券関係)

第51期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第51期 (平成20年3月31日)	第52期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
貸倒引当金 259,805	貸倒引当金 259,496
税務上繰越欠損金 157,502	税務上繰越欠損金 226,248
減損損失 233,362	減損損失 219,847
退職給付引当金 105,262	土地再評価差額金 186,943
役員退職慰労引当金 55,996	退職給付引当金 113,226
保険積立金契約変更損 47,769	投資有価証券評価損 65,212
未払賞与 28,483	役員退職慰労引当金 62,954
関係会社株式評価損 21,632	関係会社株式評価損 61,633
その他 72,202	保険解約損 46,557
繰延税金資産小計 982,017	未払賞与 29,703
評価性引当額 912,580	その他 55,949
繰延税金資産合計 69,436	繰延税金資産小計 1,327,772
(繰延税金負債)	評価性引当額 1,277,671
繰延ヘッジ損益 5,801	繰延税金資産合計 50,101
繰延税金負債合計 5,801	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 63,634	繰延ヘッジ損益 1,333
	繰延税金負債合計 1,333
	繰延税金資産の純額 48,767
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 47,453千円	流動資産 繰延税金資産 38,418千円
固定資産 繰延税金資産 16,181千円	固定資産 繰延税金資産 10,349千円
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	354円17銭	1株当たり純資産額	323円29銭
1株当たり当期純損失金額	125円47銭	1株当たり当期純損失金額	32円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第51期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第52期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	1,899,243	495,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	1,899,243	495,778
期中平均株式数(千株)	15,136	15,131
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(旧商法に基づく新株予約権の数486個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(旧商法に基づく新株予約権の数414個) この詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		カシオ計算機(株)	45,000	31,860
沖電気工業(株)	545,000	32,776		
(株)国際電気通信基礎技術研究所	620	31,000		
薬日本堂(株)	2,000	3,500		
財形住宅金融(株)	2	400		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	228		
		計	593,122	99,764

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	878,918	-	-	878,918	694,761	16,833	184,157
構築物	13,033	-	-	13,033	11,255	303	1,778
車両運搬具	11,904	-	-	11,904	5,446	4,619	6,458
工具、器具及び備品	545,600	20,342	43,040 (5,674)	522,903	498,166	8,809	24,736
土地	265,058	-	-	265,058	-	-	265,058
有形固定資産計	1,714,516	20,342	43,040 (5,674)	1,691,818	1,209,629	30,565	482,189
無形固定資産							
ソフトウェア	252,531	298	6,029	246,799	241,618	20,569	5,181
その他	4,215	-	-	4,215	99	70	4,116
無形固定資産計	256,747	298	6,029	251,015	241,717	20,639	9,298

(注)「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	638,499	-	386	80	638,032
役員退職慰労引当金	137,616	17,100	-	-	154,716

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	500
預金	
当座預金	574,160
普通預金	1,120,915
定期預金	560,000
別段預金	1,933
小計	2,257,009
合計	2,257,509

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	16,522
ダイワボウ情報システム(株)	11,092
日本エーエスエム(株)	8,586
東京リース(株)	7,838
穂高電子(株)	7,451
その他	69,673
合計	121,164

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	46,421
5月	35,278
6月	21,859
7月	15,066
8月	2,539
合計	121,164

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	543,803
RIKEI CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	181,539
シャープ(株)	174,743
(株)富士通アドバンストエンジニアリング	166,575
シャープシステムプロダクト(株)	138,491
その他	1,553,534
合計	2,758,687

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,551,412	14,716,594	15,509,319	2,758,687	84.90	78

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門	金額(千円)
システムソリューション	10,009
ネットワークソリューション	83,322
電子部品及び機器	108,075
合計	201,408

e. 長期未収入金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,178,215
合計	2,178,215

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	363,566
日本アイ・ピー・エム(株)	195,651
LEADIS TECHNOLOGY, INC.	140,032
日本電気(株)	139,859
日本電子計算機(株)	138,074
その他	1,342,106
合計	2,319,292

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	1,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年12月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年1月16日関東財務局長に提出

事業年度（第48期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第49期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第50期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第51期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年1月16日関東財務局長に提出

（第50期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

（第51期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年1月16日関東財務局長に提出

平成19年2月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前題に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度の売上高が160億4千7百万円にとどまり、営業損失4億3千6百万円、経常損失4億8千6百万円、当期純損失19億9百万円となり、また、当連結会計年度も含めて5期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 前原 浩郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理経が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度の売上高が131億4千6百万円にとどまり、営業損失4億6千万円、経常損失4億9千万円、当期純損失18億9千9百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。